

監 第 5 0 号
令和 4 年 8 月 1 9 日

四街道市長 鈴木 陽介 様

四街道市監査委員	勝 山	信
同	井戸川	員 三
同	岡 田	哲 明

令和 3 年度四街道市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 4 年 5 月 3 1 日付け総第 4 7 号をもって審査に付された令和 3 年度四街道市水道事業会計の決算について審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

令和3年度

四街道市水道事業会計決算審査意見書

四街道市監査委員

目 次

令和3年度四街道市水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	実 施 場 所	1
第3	審 査 の 期 日	1
第4	審 査 の 方 法	1
第5	審 査 の 結 果	1
第6	審 査 意 見	2

水道事業会計

1.	業 務 実 績	3
2.	予 算 の 執 行 状 況	3
3.	経 営 成 績	5
4.	財 政 状 態	8
5.	経 営 分 析	9

令和3年度四街道市水道事業会計決算審査意見

四街道市監査基準に準拠して、次のとおり提出する。

第1 審査の対象

令和3年度四街道市水道事業会計決算

第2 実施場所

企業庁舎

第3 審査の期日

令和4年7月5日

第4 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

水道事業会計の意見並びに経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

第6 審査意見

(1) 決算の概要

令和3年度の業務実績（P3参照）は、当年度末給水人口が95,752人で前年度末（94,651人）と比較すると1,101人、5年前の平成28年度末（91,655人）と比較すると4,097人増加している。また、給水戸数は39,947戸で前年度末（39,736戸）より211戸増加している。

年間有収水量は、9,199,401m³で前年度末（9,220,042m³）と比較すると20,641m³減少している。

経営成績（P5～7参照）については、収益的収支では収益総額が1,690,523,313円（前年度比2.68%減）、費用総額は1,567,340,634円（前年度比6.62%増）で、差引き123,182,679円の純利益となっている。前年度と比較すると143,908,971円（53.88%）減少しているが、その主な要因は、給水申込負担金の減少並びに原水及び浄水費の増加によるものである。

財政状態（P8参照）については、資産総額は、19,693,231,488円で前年度と比較すると、493,943,191円（2.57%）増加している。主に構築物及び投資その他の資産の増加によるものである。負債総額は、5,676,428,239円で前年度と比較すると370,760,512円（6.99%）増加しているが、主に未払金の増加によるものである。資本総額は、14,016,803,249円で前年度と比較すると123,182,679円（0.89%）増加しているが、主に資本金の増加によるものである。

(2) 意見

当市の水道事業は、日常の市民生活を支えるため、常に安全で良質な水を安定的に供給できるよう管路の耐震化を進めるとともに、浄水場施設に係る主要設備の更新事業を実施し、事業の推進を図っている。

経営環境は、施設の更新需要が高まる中、水需要の大幅な増加が期待できない状況が続くものと予想され、非常に厳しいといえる。

今後も引き続き、効率的な事業運営に努め、地方公営企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉の増進として、安価で安全かつ良質な水の安定供給と給水サービスの向上に努められたい。

(3) その他

地下に設置している配水管などの不可視の設備について、固定資産台帳との整合を図るよう引き続き努められたい。

水道事業会計

1. 業務実績

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	93,324	94,410	1,086	101.16%
給水区域内人口 (人)	95,128	96,169	1,041	101.09%
給水人口 (人)	94,651	95,752	1,101	101.16%
給水戸数 (戸)	39,736	39,947	211	100.53%
普及率 (%)	99.5	99.6	0.1	100.10%
年間配水量 (m ³)	9,459,130	9,490,670	31,540	100.33%
年間有収水量 (m ³)	9,220,042	9,199,401	△ 20,641	99.78%
最大稼働率 (%)	77.7	74.7	△ 3.0	96.14%
負荷率 (%)	81.2	84.9	3.7	104.56%
施設利用率 (%)	63.2	63.4	0.2	100.32%
有収率 (%)	97.5	96.9	△ 0.6	99.38%
職員数 (人)	15	16	1	106.67%

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
営業収益	1,454,811,000	1,448,107,586	△ 6,703,414	99.54
営業外収益	476,034,000	442,123,344	△ 33,910,656	92.88
計	1,930,845,000	1,890,230,930	△ 40,614,070	97.90

収益的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	1,702,014,000	1,629,016,613	0	72,997,387	95.71
営 業 外 費 用	1,963,000	621,209	0	1,341,791	31.65
特 別 損 失	15,000,000	6,560,817	0	8,439,183	43.74
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	1,728,977,000	1,636,198,639	0	92,778,361	94.63

収益的収入の決算額は1,890,230,930円で、予算額に対し40,614,070円の収入減で、執行率97.90%となっている。

収益的支出の決算額は1,636,198,639円で、予算額に対し92,778,361円の不用額を生じ、執行率94.63%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
負 担 金	3,798,000	4,361,880	563,880	114.85
補 助 金	0	0	0	—
計	3,798,000	4,361,880	563,880	114.85

資本的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,518,595,800	1,451,407,843	0	67,187,957	95.58
投 資	400,000,000	400,000,000	0	0	100.00
補助金返還金	91,000	90,411	0	589	99.35
計	1,918,686,800	1,851,498,254	0	67,188,546	96.50

資本的収入の決算額は4,361,880円で、予算額に対し563,880円の収入増で、執行率114.85%となっている。

資本的支出の決算額は1,851,498,254円で、予算額に対し67,188,546円の不用額を生じ、執行率96.50%となっている。

資本的収支においては、資本的収入4,361,880円に対し、資本的支出は1,851,498,254円で、1,847,136,374円の収支不足となっている。収支不足分は、過年度分損益勘定留保資金1,717,813,567円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額129,322,807円で補てんされている。

3. 経営成績

(1) 収益について（消費税抜き）

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減 額 金	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,313,949,268	1,317,357,095	3,407,827	100.26
給 水 収 益	1,303,698,890	1,305,878,690	2,179,800	100.17
その他の営業収益	10,250,378	11,478,405	1,228,027	111.98
営 業 外 収 益	423,145,502	373,166,218	△ 49,979,284	88.19
受取利息及び配当金	1,133,286	324,514	△ 808,772	28.63
給水申込負担金	151,450,000	119,600,000	△ 31,850,000	78.97
他会計補助金	130,754	0	△ 130,754	皆減
長期前受金戻入	265,132,426	248,069,154	△ 17,063,272	93.56
雑 収 益	5,299,036	5,172,550	△ 126,486	97.61
計	1,737,094,770	1,690,523,313	△ 46,571,457	97.32

当年度の総収益は、前年度に比較して46,571,457円、2.68%の減少となっている。

営業収益は、前年度に比較して3,407,827円、0.26%の増加となっている。主なものは給水収益の増加である。

営業外収益は、前年度に比較して49,979,284円、11.81%の減少となっている。主なものは給水申込負担金の減少である。

(2) 費用について（消費税抜き）

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,469,129,226	1,559,789,661	90,660,435	106.17
原水及び浄水費	423,403,050	494,814,330	71,411,280	116.87
配水及び給水費	159,429,656	167,004,234	7,574,578	104.75
総 係 費	149,607,901	154,021,474	4,413,573	102.95
減 価 償 却 費	713,539,166	703,406,885	△ 10,132,281	98.58
資 産 減 耗 費	23,149,453	40,542,738	17,393,285	175.13
営 業 外 費 用	873,894	990,156	116,262	113.30
雑 支 出	873,894	990,156	116,262	113.30
特 別 損 失	0	6,560,817	6,560,817	皆増
その他特別損失	0	6,560,817	6,560,817	皆増
計	1,470,003,120	1,567,340,634	97,337,514	106.62

当年度の総費用は、1,567,340,634円で、前年度に比較して97,337,514円、6.62%の増加となっている。

営業費用1,559,789,661円は、前年度に比較して90,660,435円、6.17%の増加となっている。主なものは原水及び浄水費の増加である。

営業外費用990,156円は、前年度に比較して116,262円、13.30%の増加となっているが、雑支出の増加によるものである。

特別損失は、前年度に比較して6,560,817円の皆増となっている。

なお、営業費用を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和3年度		比較増減額 金	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人件費	105,976,980	7.21	108,813,416	6.98	2,836,436	102.68
備用品費	11,841,830	0.81	14,700,876	0.94	2,859,046	124.14
委託料	251,139,105	17.09	244,823,037	15.70	△ 6,316,068	97.49
修繕費	69,422,348	4.72	65,343,096	4.19	△ 4,079,252	94.12
動力費	103,524,704	7.05	110,338,847	7.07	6,814,143	106.58
受水費	145,460,341	9.90	228,571,795	14.65	83,111,454	157.14
減価償却費	713,539,166	48.57	703,406,885	45.10	△ 10,132,281	98.58
資産減耗費	23,149,453	1.58	40,542,738	2.60	17,393,285	175.13
その他	45,075,299	3.07	43,248,971	2.77	△ 1,826,328	95.95
計	1,469,129,226	100.00	1,559,789,661	100.00	90,660,435	106.17

(3) 有収水量 1 m³当りの収益費用について

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	備 考
年間有収水量(m ³) A	9,220,042	9,199,401	△ 20,641	
給水収益(円) B	1,303,698,890	1,305,878,690	2,179,800	
供給単価(円) C	141.40	141.95	0.55	$\frac{B}{A}$
経常費用(円) D	1,470,003,120	1,560,779,817	90,776,697	
給水原価(円) E	130.68	142.70	12.02	$\frac{D-\text{長期前受金戻入}}{A}$

(注1) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

有収水量 1 m³当りの収益（供給単価）は141円95銭で、これに対する費用（給水原価）は142円70銭となり、差引き△75銭となっている。

4. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
1 固定資産	16,779,532,107	3 流動負債	754,188,460
(1) 有形固定資産	16,289,532,107	(1) 未払金	741,623,525
① 土地	683,504,106	(2) 引当金	9,519,000
② 建物	309,203,730	① 賞与引当金	8,020,000
③ 構築物	11,900,148,061	② 法定福利費引当金	1,499,000
④ 機械及び装置	3,275,508,946	(3) その他流動負債	3,045,935
⑤ 車両運搬具	12,475,242	4 繰延収益	4,922,239,779
⑥ 工具器具及び備品	6,422,623	(1) 長期前受金	4,922,239,779
⑦ 建設仮勘定	102,269,399	(負債合計)	5,676,428,239
(2) 無形固定資産	90,000,000		
(3) 投資その他の資産	400,000,000		
2 流動資産	2,913,699,381	5 資本金	10,962,916,655
(1) 現金預金	2,698,684,619	(1) 資本金	10,962,916,655
(2) 未収金	202,721,726	6 剰余金	3,053,886,594
(3) 貯蔵品	12,293,036	(1) 資本剰余金	1,688,496,617
(資産合計)	19,693,231,488	① 受贈財産評価額	234,373,485
		② 工事負担金	776,395,805
		③ 給水申込金負担金	677,727,327
		(2) 利益剰余金	1,365,389,977
		① 利益積立金	206,327,563
		② 建設改良積立金	1,035,879,735
		③ 当年度未処分利益剰余金	123,182,679
		(資本合計)	14,016,803,249
計	19,693,231,488	計	19,693,231,488

5. 経営分析

(1) 安全性について

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	備 考
流 動 比 率 (%)	933.44	386.34	△ 547.10	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	97.97	96.17	△ 1.80	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	82.71	88.60	5.89	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	82.71	88.60	5.89	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$

流動比率は386.34%で、前年度に比較して547.10%の減少となり、自己資本構成比率は96.17%で、前年度に比較して1.8%の減少となっている。

固定比率は88.60%で、前年度に比較して5.89%の増加となり、固定資産対長期資本比率は88.60%で、前年度に比較して5.89%の増加となっている。

(2) 収益性について

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	備 考
経 常 収 支 比 率 (%)	118.17	108.31	△ 9.86	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
料 金 回 収 率 (%)	108.20	99.47	△ 8.73	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(注) 経常収益 = (営業収益 + 営業外収益) 経常費用 = (営業費用 + 営業外費用)

経常収支比率は108.31%で、前年度に比較して9.86%の減少となっている。

料金回収率は99.47%で、前年度に比較して8.73%の減少となっている。